【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第67期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社サンリオ
【英訳名】	Sanrio Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　辻　朋邦
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎１丁目６番１号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下の場所で行っております。）
【電話番号】	03-3779-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　　松本　成一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎１丁目11番１号
【電話番号】	03-3779-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　　松本　成一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	87,676	107,725	194,088
経常利益	（百万円）	39,715	43,069	79,335
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	27,518	29,198	54,608
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	24,298	31,912	58,981
純資産額	（百万円）	144,530	178,852	155,971
総資産額	（百万円）	214,108	263,155	234,684
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	23.04	24.08	45.33
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	22.84	23.94	44.74
自己資本比率	（%）	67.2	67.9	66.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	23,747	33,957	52,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△10,598	△12,318	△20,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△10,838	△12,830	△38,441
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	102,889	106,930	96,675

(注) １.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２.当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間（当期）純利益、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

３.当社は、当中間連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は2,631億円で前連結会計年度末比284億円増加しました。資産の部の主な増加項目は、現金及び預金170億円、売掛金15億円、商品及び製品22億円、流動資産のその他17億円、建物及び構築物（純額）４億円、土地４億円、有形固定資産のその他（純額）３億円、無形固定資産21億円、投資有価証券８億円、投資その他の資産その他14億円です。

負債の部は843億円で前連結会計年度末比55億円増加しました。主な増加項目は、支払手形及び買掛金31億円、契約負債21億円、流動負債のその他26億円、固定負債のその他14億円です。主な減少項目は長短借入金及び転換社債型新株予約権付社債31億円、未払法人税等８億円です。

純資産の部につきましては、1,788億円と前連結会計年度末比で228億円増加しました。主な増加項目は、利益剰余金199億円、為替換算調整勘定30億円です。

自己資本比率は67.9%で前連結会計年度末比1.5ポイント増加しました。

②経営成績

当連結会計年度は、当社グループの３カ年の中期経営計画「不確実な成長から、安定・永続成長へ」（2025年３月期～2027年３月期）の最終年度となります。主要施策の「マーケティング・営業戦略の見直しによるグローバルでEvergreenなIP化」「グローバル成長基盤の構築」「IPポートフォリオ拡充とマネタイズの多層化」を推し進めつつ、2025年５月に公表いたしました長期ビジョン「みんなを笑顔に導く灯台に-Roadmap to a World of Smiles-」に基づき、2035年３月期に向けて様々な施策を講じております。

2026年５月29日付の「当社常務取締役の不適切な報酬受給の疑いに関する特別調査委員会の調査報告書の受領および今後の当社の対応について」で公表いたしましたとおり、特別調査委員会による事実関係の特定、原因分析及び提言等を真摯に受け止め、グループ全体のガバナンス強化に向けて再発防止策を策定し、順次実行しており、今期中には再発防止策に係る初期対応が完了する予定です。

当中間連結会計期間は、『ハローキティ』や30周年を迎えた『ポムポムプリン』を中心に、当社の様々なキャラクターが引き続き人気を集めており、業績拡大に寄与しております。

また、サンリオグループ共通の会員サービス「Sanrio+」の会員数は、2026年６月末時点から約21万人増加し、2026年９月末時点で約369万人となりました。

以上の結果、売上高は1,077億円（前年同期比22.9%増）、営業利益は428億円（前年同期比9.4%増）、経常利益は430億円（前年同期比8.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は291億円（前年同期比6.1%増）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は１月～12月であり、当中間連結会計期間の対象期間は、2026年１月～６月であります。

また、当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に表示するため、従来「調整額」に含めていた社長室に係る費用を「日本」セグメントに含めて表示しております。前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ｉ．日本：売上高627億円（前年同期比20.1%増）、営業利益300億円（前年同期比20.1%増）

１．物販事業・ライセンス事業

物販事業は、国内購買者数の増加により、売上高が堅調に推移いたしました。「ポムポムプリン30周年」をはじめとするキャラクター施策や各種プロモーションを展開するとともに、前年のサンリオ原宿店に続く大型店舗として2026年７月にサンリオ心斎橋店をオープンし、当社キャラクターの体験価値向上に努めております。また、当たりくじの販売拡大も業績に寄与いたしました。

ライセンス事業は、『ハローキティ』を中心に複数のキャラクターがライセンシーに採用されたことにより、売上高が堅調に推移いたしました。特に『ポムポムプリン』では、横浜赤レンガ倉庫イベント広場で開催したオフラインイベント「ポムフェス POMPOMPURIN FESTIVAL」（９月12日、13日）などの施策が奏功し、ライセンシーとの取り組みが拡大いたしました。

営業利益は、売上高の増加に伴い伸長いたしました。

２．テーマパーク

サンリオピューロランドは、キャラクター人気を背景に、中間連結会計期間として、過去最高の来場者数となりました。「ピューロウィッシュマツリ」(６月５日～７月７日)、「ピューロランドネオナツマツリⅢ」(７月10日～９月１日)、「PUROMONSTERSCRAMBLE」(９月11日～11月３日)の３種類のシーズンイベントに加え、『ポムポムプリン』の30周年を記念した「POMPOMPURIN 30th Anniversary」(４月10日～12月31日)も開催するなど、多彩なイベントの展開が集客に寄与いたしました。

ハーモニーランドは、７月28日の令和８年熊本地震や酷暑、９月の長雨の影響を受けましたが、「はちゃめちゃサマーパーリー！」(７月３日～９月15日)、「HARMONYLAND HALLOWEEN」(９月18日～11月10日)のシーズンイベントのほか、35周年記念イベント「Harmonyland 35th Anniversary」（４月16日～）など複数のイベントが好評を博しました。

両テーマパークともに、イベントに連動した限定商品や食事メニューが好調に推移いたしました。

営業利益は、ハーモニーランドの人員体制強化や修繕などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により伸長いたしました。

ⅱ．欧州：売上高65億円（前年同期比42.9%増）、営業利益11億円（前年同期比2.3%減）

ライセンス事業は、複数キャラクター戦略の継続や各地のマーケットリーダーであるライセンシーとの取り組みが奏功し、売上高が順調に増加いたしました。特に欧州各国で展開する大手ファストファッションブランドや、複数のキャラクターが採用された玩具カテゴリーが業績を牽引いたしました。また、ブランド価値の向上に向け、各地の展示会への出展やイタリアのバスケットボールチームとのスポーツイベントなども実施いたしました。

売上高は増加したものの、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は減少いたしました。

ⅲ．北米：売上高118億円（前年同期比7.7%増）、営業利益23億円（前年同期比31.9%減）

ライセンス事業は、玩具、アパレルカテゴリーの売上高が大幅に伸長いたしました。玩具カテゴリーでは、多岐にわたる玩具を手掛けるライセンシーとの取り組みや、他社の人気キャラクターとのコラボレーション商品が好調に推移いたしました。アパレルカテゴリーでは、既存ライセンシーとの取り組みが堅調に推移いたしました。

顧客接点の拡大に向けて、世界的アーティストのワールドツアーにおいてコラボレーションを実施いたしました。プロスポーツリーグのMLB（野球）、NHL（アイスホッケー）、NBA（バスケットボール）、NFL（アメリカンフットボール）、MLS・NWSL（サッカー）とのコラボレーションイベントを実施いたしました。

売上高は増加したものの、人件費・マーケティング費用等の増加により、営業利益は減少いたしました。

ⅳ．南米：売上高21億円（前年同期比71.8%増）、営業利益６億円（前年同期比45.8%増）

南米全体では、ライセンス事業において、アパレル、ヘルス＆ビューティー、文具、バッグカテゴリーが好調に推移いたしました。

アパレルカテゴリーでは、メキシコにて子供服、ブラジルにて子供服や大人向けカジュアルが好調に推移いたしました。ヘルス＆ビューティーカテゴリーでは、メキシコにて衛生商品が売上高の増加に貢献し、好調に推移いたしました。文具カテゴリーでは、メキシコ、アルゼンチンにて子供向け商品が売上高の増加に貢献、バッグカテゴリーはペルーにて好調に推移いたしました。

営業利益は、人件費の増加等があったものの、売上高の増加により伸長いたしました。

ⅴ．アジア：売上高244億円（前年同期比31.4%増）、営業利益97億円（前年同期比4.3%減）

中国は、ライセンス事業において、引き続き玩具カテゴリーを中心としつつ、企業特販やキッチンカテゴリーが堅調に推移いたしました。また、『ハローキティ』が引き続き安定した人気を維持する中、『マイメロディ』、『ポムポムプリン』なども売上高の増加に寄与いたしました。物販事業においては、店舗網の拡大に加え、中国市場向けオリジナル商品の開発・販売を促進、会員システムの構築を推進いたしました。

韓国は、ライセンス事業において、ヘルス&ビューティー、デジタル、玩具カテゴリーが好調に推移いたしました。キャラクターでは、『ポムポムプリン』や『ハンギョドン』が、売上高の伸長に寄与いたしました。

台湾は、ライセンス事業において、企業特販、玩具カテゴリーが好調に推移いたしました。また、複数キャラクター戦略が奏功し、『ハローキティ』に加えて、『ポムポムプリン』や『シナモロール』の人気が高まり、売上高の増加に寄与いたしました。

香港・マカオ地区は、ライセンス事業において、テーマパークや金融機関との取り組みを中心に、企業特販カテゴリーが売上高の増加に寄与いたしました。また、積極的な営業活動が奏功し、『ポムポムプリン』が伸長いたしました。

東南アジアは、ライセンス事業において、複数キャラクター戦略の推進により、『クロミ』、『マイメロディ』の売上高が伸長いたしました。カテゴリー別では、ヘルス＆ビューティーカテゴリーが売上高の増加に寄与いたしました。

売上高は増加したものの、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比102億円増の1,069億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは339億円の収入（前年同期比102億円の収入増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が430億円（前年同期比33億円増）、減価償却費が19億円（前年同期比７億円増）、売上債権の増加額が８億円（前年同期は２億円の減少）、棚卸資産の増加額が24億円（前年同期比６億円の支出減）、その他資産の増加額が１億円（前年同期比９億円の支出減）、仕入債務の増加額が29億円（前年同期比４億円の支出減）、契約負債の増加額が19億円（前年同期比３億円の収入増）、その他の負債の増加額が33億円（前年同期は48億円の減少）、法人税等の支払額が150億円（前年同期比34億円の支出増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは123億円の支出（前年同期比17億円の支出増）となりました。これは、定期預金の預入払戻による差である51億円の支出（前年同期比２億円の支出増）、有形固定資産の取得売却の差額30億円の支出（前年同期比17億円の支出増）、無形固定資産の取得売却の差額25億円の支出（前年同期比11億円の支出増）、投資有価証券の取得売却の差額13百万円の支出（前年同期比17億円の支出減）、投資活動のその他の収支による12億円の支出（前年同期比５億円の支出増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは128億円の支出（前年同期比19億円の支出増）となりました。これは主に、長短期借入金の借入・返済の差額23億円の支出（前年同期比１億円の支出減）、自己株式の取得による支出５億円（前年同期比５億円の支出増）、配当金の支払額91億円（前年同期比13億円の支出増）等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,650,000,000
計	4,650,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,277,041,515	1,277,041,515	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数　100株
計	1,277,041,515	1,277,041,515	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日(注)	1,021,633	1,277,041	―	10,261	―	2,764

(注) 株式分割（１：５）によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	146,731	12.1
清川商事株式会社	東京都港区芝大門２丁目５番１号	98,571	8.1
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝５丁目37番８号	55,500	4.6
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	53,052	4.4
光南商事株式会社	東京都港区芝大門２丁目５番１号	39,163	3.2
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM	28,639	2.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	25,837	2.1
辻 友子	東京都港区	25,672	2.1
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	20,314	1.7
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町２丁目２番２号	18,045	1.5
計	―	511,526	42.1

(注) １.上記のほか、当社所有の自己株式63,089千株があります。

２.当社は、当中間連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式については、中間連結財務諸表においては自己株式として取り扱っておりますが、上記割合においては当該株式を控除しておりません。

３.2026年６月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2026年５月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	18,179	1.42
ブラックロック（ネザーランド）BV(BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	2,477	0.19
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,999	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド(BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	2,268	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク ２ １階	9,588	0.75
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	22,875	1.79
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	12,033	0.94
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,410	0.19
計	―	72,834	5.70

４.2026年９月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン・アセッ

ト・マネジメント株式会社及びその共同保有者が2026年９月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	14,178	1.11
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユーケー）リミテッド (JPMorgan Asset Management(UK)Limited)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート 25	1,922	0.15
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (J.P. Morgan Investment Management Inc.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク市 パーク・アベニュー 270	5,794	0.45
ＪＰモルガン・アセット・マネジメント（アジア・パシフィック）リミテッド (JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード８、チャーター・ハウス	9,996	0.78
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート 25	9,579	0.75
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク市 パーク・アベニュー 270	6,652	0.52
計	－	48,123	3.77

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 63,089,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,212,198,600	12,121,986	－
単元未満株式	普通株式 1,753,415	－	－
発行済株式総数	1,277,041,515	－	－
総株主の議決権	－	12,121,986	－

(注) １.「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

２.「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）保有の当社株式491,500株（議決権の数4,915個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎１丁目６番１号	63,089,500	－	63,089,500	4.9
計	－	63,089,500	－	63,089,500	4.9

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）が保有する当社株式は、上記の自己保有株式に含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,433	142,493
受取手形	346	363
売掛金	25,152	26,706
商品及び製品	11,240	13,453
仕掛品	27	40
原材料及び貯蔵品	552	866
未収入金	2,406	2,377
その他	3,553	5,259
貸倒引当金	△145	△674
流動資産合計	168,567	190,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,037	6,473
土地	6,324	6,781
その他（純額）	7,622	8,022
有形固定資産合計	19,985	21,278
無形固定資産	6,629	8,759
投資その他の資産		
投資有価証券	8,490	9,322
退職給付に係る資産	22,164	22,156
繰延税金資産	2,648	2,849
その他	6,827	8,281
貸倒引当金	△629	△380
投資その他の資産合計	39,502	42,230
固定資産合計	66,117	72,268
資産合計	234,684	263,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,517	7,621
短期借入金	3,942	2,804
未払法人税等	11,774	10,889
契約負債	6,779	8,945
賞与引当金	1,987	2,221
役員株式給付引当金	―	28
株主優待引当金	95	110
ポイント引当金	16	29
その他	22,280	24,956
流動負債合計	51,393	57,605
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,251	6,442
長期借入金	2,744	1,507
退職給付に係る負債	970	970
その他	16,353	17,776
固定負債合計	27,319	26,696
負債合計	78,713	84,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,261	10,261
資本剰余金	17,245	17,443
利益剰余金	132,411	152,395
自己株式	△24,716	△24,721
株主資本合計	135,202	155,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	675
為替換算調整勘定	10,288	13,314
退職給付に係る調整累計額	10,224	9,271
その他の包括利益累計額合計	20,583	23,261
非支配株主持分	185	212
純資産合計	155,971	178,852
負債純資産合計	234,684	263,155

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	87,676	107,725
売上原価	17,214	25,245
売上総利益	70,461	82,479
販売費及び一般管理費	※1 31,278	※1 39,596
営業利益	39,183	42,882
営業外収益		
受取利息	517	697
有価証券利息	112	26
受取配当金	49	58
投資事業組合運用益	21	2
その他	301	252
営業外収益合計	1,001	1,037
営業外費用		
支払利息	88	128
為替差損	162	93
支払手数料	105	226
支払解決金	97	―
特別調査関連費用	―	348
その他	14	54
営業外費用合計	469	850
経常利益	39,715	43,069
特別利益		
固定資産売却益	0	―
特別利益合計	0	―
特別損失		
固定資産処分損	37	40
減損損失	7	13
その他	―	1
特別損失合計	44	54
税金等調整前中間純利益	39,671	43,014
法人税、住民税及び事業税	10,070	12,047
法人税等調整額	1,935	1,739
法人税等合計	12,006	13,786
中間純利益	27,664	29,227
非支配株主に帰属する中間純利益	145	29
親会社株主に帰属する中間純利益	27,518	29,198

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	27,664	29,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208	605
為替換算調整勘定	△2,620	3,032
退職給付に係る調整額	△537	△953
その他の包括利益合計	△3,366	2,685
中間包括利益	24,298	31,912
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	24,192	31,876
非支配株主に係る中間包括利益	105	36

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,671	43,014
減価償却費	1,272	1,993
長期前払費用償却額	50	84
貸倒引当金の増減額（△は減少）	68	270
賞与引当金の増減額（△は減少）	186	224
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,031	△1,383
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△33	△0
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△56	15
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△5	12
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	―	28
受取利息及び受取配当金	△566	△756
有価証券利息	△112	△26
支払利息	88	128
固定資産処分損益（△は益）	37	40
減損損失	7	13
投資有価証券売却損益（△は益）	―	1
売上債権の増減額（△は増加）	259	△891
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,099	△2,402
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,118	△182
仕入債務の増減額（△は減少）	2,441	2,919
未払消費税等の増減額（△は減少）	△77	△152
契約負債の増減額（△は減少）	1,593	1,991
その他の負債の増減額（△は減少）	△4,851	3,301
その他	202	229
小計	34,926	48,472
利息及び配当金の受取額	531	696
利息の支払額	△116	△174
法人税等の支払額	△11,593	△15,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,747	33,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,902	△17,446
定期預金の払戻による収入	3,001	12,266
有形固定資産の取得による支出	△1,320	△3,081
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1,368	△2,546
無形固定資産の売却による収入	0	―
投資有価証券の取得による支出	△1,852	△13
投資有価証券の売却による収入	61	―
非連結子会社株式取得による支出	△515	―
貸付金の回収による収入	0	5
投資事業組合からの分配による収入	285	―
差入保証金の差入による支出	△294	△228
差入保証金の回収による収入	31	8
その他	△726	△1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,598	△12,318

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,634	―
長期借入れによる収入	2,000	―
長期借入金の返済による支出	△2,861	△2,375
社債の償還による支出	△39	―
自己株式の取得による支出	△0	△590
配当金の支払額	△7,810	△9,195
その他	△494	△669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,838	△12,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,715	1,446
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	595	10,254
現金及び現金同等物の期首残高	102,293	96,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 102,889	※1 106,930

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
従業員の銀行借入に対する債務保証	４名　　２ 百万円	２名　　２ 百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬及び給料手当	6,069百万円	7,035百万円
賞与引当金繰入額	1,392百万円	2,262百万円
退職給付費用	△407百万円	△677百万円

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	124,073百万円	142,493百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△21,183百万円	△35,563百万円
現金及び現金同等物	102,889百万円	106,930百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日取締役会	普通株式	7,830	33.00	2025年３月31日	2025年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	7,604	31.00	2025年９月30日	2025年12月４日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

前中間連結会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の処分を行っております。この結果、前連結会計年度比で資本剰余金が126億円増加、自己株式が78億円減少しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日取締役会	普通株式	9,214	38.00	2026年３月31日	2026年７月21日	利益剰余金

(注) 当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2026年３月31日を基準日とする１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の数値を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	9,711	8.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(注) １．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2026年９月30日を基準日とする１株当たり配当額につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。

２．配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	52,278	4,571	10,984	1,237	18,603	87,676	－	87,676
（うちライセンス売上高）	(13,916)	(4,499)	(9,843)	(1,218)	(13,943)	(43,422)	(－)	(43,422)
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,300	90	68	39	3,686	19,184	△19,184	－
（うちライセンス売上高）	(14,204)	(4)	(－)	(－)	(－)	(14,208)	(△14,208)	(－)
計	67,579	4,662	11,052	1,276	22,289	106,861	△19,184	87,676
セグメント利益	24,991	1,216	3,463	432	10,235	40,339	△1,155	39,183

（注）　１．セグメント利益の調整額 △1,155百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	62,786	6,535	11,833	2,125	24,444	107,725	－	107,725
（うちライセンス売上高）	(18,176)	(6,427)	(10,612)	(2,125)	(16,220)	(53,563)	(－)	(53,563)
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,154	93	47	17	2,763	23,076	△23,076	－
（うちライセンス売上高）	(18,751)	(4)	(－)	(－)	(－)	(18,755)	(△18,755)	(－)
計	82,940	6,628	11,881	2,142	27,208	130,801	△23,076	107,725
セグメント利益	30,015	1,188	2,358	630	9,795	43,989	△1,106	42,882

（注）　１．セグメント利益の調整額 △1,106百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．当中間連結会計期間より、セグメント情報等の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」における「うちロイヤリティ売上高」の名称を「うちライセンス売上高」に変更し、前中間連結会計期間についても同様に変更しております。当該変更は名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．　報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に表示するため、従来「調整額」に含めていた社長

室に係る費用を「日本」セグメントに含めて表示しております。
なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	北米	南米	アジア	
商品販売及びライセンス	43,028	4,571	10,984	1,231	18,435	78,252
テーマパーク	8,726	―	―	―	168	8,894
ロボット販売・賃貸	282	―	―	―	―	282
その他	241	―	―	5	―	247
顧客との契約から生じる収益	52,278	4,571	10,984	1,237	18,603	87,676
外部顧客への売上高	52,278	4,571	10,984	1,237	18,603	87,676

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	北米	南米	アジア	
商品販売及びライセンス	51,719	6,535	11,833	2,119	24,363	96,571
テーマパーク	10,618	―	―	―	81	10,700
ロボット販売・賃貸	232	―	―	―	―	232
その他	215	―	―	5	―	221
顧客との契約から生じる収益	62,786	6,535	11,833	2,125	24,444	107,725
外部顧客への売上高	62,786	6,535	11,833	2,125	24,444	107,725

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
⑴ １株当たり中間純利益（注１）	23.04円	24.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	27,518	29,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	27,518	29,198
普通株式の期中平均株式数(千株)（注２）	1,194,335	1,212,507
⑵ 潜在株式調整後１株当たり中間純利益（注１）	22.84円	23.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	△77	△18
(うち社債発行差金の償却額（税額相当控除後)(百万円))（注３）	(△77)	(△18)
普通株式増加数（千株）	7,002	6,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１.当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益、潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

２.当社は、当中間連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

３.社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額（税額相当控除後）です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年６月23日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 9,214百万円

② １株当たりの金額 38円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年７月21日

また、第67期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 9,711百万円

② １株当たりの金額 ８円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株 式 会 社 サ ン リ オ
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　江　村　　羊　奈　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　大　和　田　　慎　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。